

流域下水道事業会計
平成31年度和歌山県流域下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1流域下水道事業収益	1営業収益		千円 2,814,314	
		1負担金	819,274	593,292 225,982
	2営業外収益		819,274	
		1施設使用料収益	1,995,040	
		2他会計補助金	81	27 54
		3建設負担金	363,591	86,966 276,398 227
		4長期前受金戻入	51,198	17,550 33,648
		5雑収益	1,575,295	872,309 702,986
			4,875	3,272 1,603

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1流域下水道事業費用	1営 業 費 用		千円 2,814,314	
			2,564,927	
		1管渠・ポンプ場・処理場費	989,632	紀の川流域 修繕費 12,300 委託料 569,155 建設事務費 2,172 役務費 637
				紀の川中流流域 修繕費 20,400 委託料 380,714 建設事務費 3,900 役務費 354
		2減 価 償 却 費	1,507,782	紀の川流域 804,796 紀の川中流流域 702,986
		3資 産 減 耗 費	67,513	紀の川流域 67,513
	2営 業 外 費 用		249,387	
		1支払利息及び企業債取扱諸費	188,675	紀の川流域 69,416 紀の川中流流域 119,032 公営企業会計導入 227
		2消費税及び地方消費税	24,959	紀の川流域 11,674 紀の川中流流域 13,285
		3一 般 会 計 繰 出 金	35,753	紀の川流域 35,753

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1資 本 的 収 入	1企 業 債		千円 1,160,344		
			113,200		
		1企 業 債	113,200	紀の川流域 紀の川中流流域	102,000 11,200
	2補 助 金		933,894		
		1国 庫 補 助 金	360,500	紀の川流域 紀の川中流流域	332,000 28,500
		2他 会 計 補 助 金	573,394	紀の川流域 紀の川中流流域	285,427 287,967
	3負 担 金		113,250		
		1建 設 負 担 金	113,250	紀の川流域 紀の川中流流域	102,000 11,250

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1資 本 的 支 出	1建 設 改 良 費		千円 1,160,344	
			587,000	
		1建 設 事 務 費	26,000	紀の川流域 23,000 紀の川中流流域 3,000
	2企 業 債 償 還 金	2流 域 下 水 道 建 設 事 業 費	561,000	紀の川流域 工事請負費 500,000 委託料 13,000 紀の川中流流域 工事請負費 32,000 委託料 16,000
		1企 業 債 償 還 金	573,344	573,344 紀の川流域 285,427 紀の川中流流域 287,917

平成31年度和歌山県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益		0
	減価償却費		1,507,782
	固定資産除却費		67,513
	長期前受金戻入額		△1,575,295
	利息及び企業債取扱諸費		188,675
	小計		188,675
	利息及び企業債取扱諸費の支払額		△188,675
	業務活動によるキャッシュ・フロー		0
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出		△587,000
	国庫補助金等による収入		473,750
	一般会計からの繰入金による収入		573,394
	投資活動によるキャッシュ・フロー		460,144
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	企業債による収入		113,200
	企業債の償還による支出		△573,344
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△460,144
	資金増減額		0
	資金期首残高		621,562
	資金期末残高		621,562

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
			一 般 職	給 料	職 員 手 当		
本年度	資本勘定支弁職員	(一) ^人 3	千円 10,621	千円 5,704	千円 16,325	千円 3,829	千円 20,154
前年度	資本勘定支弁職員	(一) 4	16,136	8,699	24,835	5,902	30,737
比 較		(一) △ 1	△ 5,515	△ 2,995	△ 8,510	△ 2,073	△ 10,583

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 383	千円 403	千円 141	千円 383	千円 2,600	千円 1,794
	前 年 度	615	615	215	584	3,996	2,674
	比 較	△ 232	△ 212	△ 74	△ 201	△ 1,396	△ 880

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 5,515	1	給与改定に伴う増減分	千円 25	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.19% 給与改定実施時期 平成30年4月1日

		2 昇給に伴う増加分	194		平均昇給率 1.20%																
		3 その他の増減分	△ 5,734		職員数の異動状況 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>〔 現に在職する職員数 〕</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>4人</td> <td>△1人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>3人</td> <td>1人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>1人</td> <td>△2人</td> <td>△1人</td> </tr> </table>		〔 現に在職する職員数 〕	(その他)	(計)	本年度	4人	△1人	3人	前年度	3人	1人	4人	増 減	1人	△2人	△1人
	〔 現に在職する職員数 〕	(その他)	(計)																		
本年度	4人	△1人	3人																		
前年度	3人	1人	4人																		
増 減	1人	△2人	△1人																		
職員手当	△ 2,995	1 制度改正に伴う増減分	113	○扶養手当 18 ○勤勉手当 95	配偶者に係る支給月額を引下げ 10,000円→ 6,500円 子に係る支給月額を引上げ 8,000円→10,000円 年間支給割合 1.80月→1.85月																
		2 その他の増減分	△ 3,108																		

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
平成30年10月1日現在	平均給料月額 (円)	337,925
	平均給与月額 (円)	382,344
	平均年齢 (歳)	41.8
平成29年10月1日現在	平均給料月額 (円)	369,067
	平均給与月額 (円)	437,173
	平均年齢 (歳)	46.0

(2) 初任給

区 分		行 政 職
県 の 制 度	高 校 卒 (円)	153,000
	大 学 卒 (円)	187,200
区 分		行 政 職 (一)
国 の 制 度	高 校 卒 (円)	148,600
	大 学 卒 (円)	194,000

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成30年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -
	3	(-) 1	(-) 25.0
	4	(-) 1	(-) 25.0
	5	(-) 2	(-) 50.0
	6	(-) -	(-) -
	7	(-) -	(-) -

	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 4	(-) 100.0
平成29年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -
	3	(-) -	(-) -
	4	(-) 1	(-) 33.3
	5	(-) 2	(-) 66.7
	6	(-) -	(-) -
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 3	(-) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 事 師 主 技 師	主 事 師 主 技 師	主 査 副 主 査	主 査	主 任	課 長 副 課 長	参 事 長 参 課	局 長	

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)	1	1
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—

前 年 度	号給数別内訳	3号給(人)	—	—
		4号給(人)	3	3
		5号給(人)	—	—
比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.350) 4.450	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当の基本額

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	6級地 (和歌山市)	その他 (6級地以外の県内)	その他 (異動保障)

支給率 (%)	5	1.5	20~4	
支給対象職員数 (人)	2	1	1	
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6	-	20~4.8	
(8) その他の手当				
区 分	国の制度との異同		差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異 なる	県 の 制 度		国 の 制 度
		○配偶者、父母等 6,500円	○行(一)7級相当以下 6,500円	○行(一)8級相当以上 3,500円
		○子 10,000円		10,000円
住 居 手 当	同 じ			
通 勤 手 当	異 なる	県 の 制 度		国 の 制 度
		○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給 1箇月あたり支給限度額 55,000円		55,000円
		○特急・高速料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 45,000円		20,000円
		○四輪使用者 2,000円~44,300円		2,000円~31,600円
		○自動二輪車等の使用者 2,000円~31,600円		2,000円~31,600円
単 身 赴 任 手 当	異 なる	職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離の区分に応じた加算額		
		県 の 制 度		国 の 制 度
		○100km以上150km未満 8,000円	○100km以上300km未満	8,000円
		○150km以上200km未満 10,000円		
		○200km以上250km未満 12,000円		
		○250km以上300km未満 14,000円		

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企業債	その他	繰入金
(新 規)	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
1平成31年度伊都浄化センター処理施設更新工事	75,000	-	-	1年	75,000	50,000	-	12,500	12,500
2平成31年度那賀浄化センター処理施設整備工事	165,000	-	-	1年	165,000	110,000	-	27,500	27,500

平成31年度和歌山県流域下水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

千円

千円

千円

千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

75,472,990

減 価 償 却 累 計 額

△21,292,149

有 形 固 定 資 産 合 計

54,180,841

(2) 無 形 固 定 資 産

無 形 固 定 資 産 合 計

12,750

固 定 資 産 合 計

54,193,591

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

621,562

(2) 未 収 金

56,318

流 動 資 産 合 計

677,880

資 産 合 計

54,871,471

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

9,150,003

固 定 負 債 合 計

9,150,003

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

573,344

(2) 未 払 金

627,878

流 動 負 債 合 計

1,201,222

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

57,361,351

長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額

△22,471,863

繰 延 収 益 合 計

34,889,488

負 債 合 計

45,240,713

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

イ 固 有 資 本 金

14,149

資 本 金 合 計

14,149

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国 庫 補 助 金

5,360,479

ロ そ の 他 資 本 剰 余 金

4,256,130

資 本 剰 余 金 合 計

9,616,609

剰 余 金 合 計

9,616,609

資 本 合 計

9,630,758

負 債 資 本 合 計

54,871,471

注 記

I. 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建 物 8～50年

構 築 物 30～50年

機械及び装置 8～20年

工具器具及び備品 5～15年

車 両 6年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給は一般会計で負担するため、計上していない。

(2) 貸倒引当金

貸倒実績がないため、計上していない。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュフロー計算書等に関する注記

該当なし。

III. セグメント情報に関する注記

該当なし。

IV. 減損損失に関する注記

該当なし。

V. リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VI. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII. その他の注記

該当なし。

平成31年度和歌山県流域下水道事業予定開始貸借対照表

(平成31年4月1日)

千円

千円

千円

千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

74,953,503

減 価 償 却 累 計 額

△19,784,367

有 形 固 定 資 産 合 計

55,169,136

(2) 無 形 固 定 資 産

無 形 固 定 資 産 合 計

12,750

固 定 資 産 合 計

55,181,886

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

621,562

(2) 未 収 金

56,318

流 動 資 産 合 計

677,880

資 産 合 計

55,859,766

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

9,610,147

固 定 負 債 合 計

9,610,147

4	流動負債		
(1)	企業債	573,344	
(2)	未払金	<u>627,878</u>	
	流動負債合計		1,201,222
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	56,314,207	
	長期前受金収益化累計額	<u>△20,896,568</u>	
	繰延収益合計		<u>35,417,639</u>
	負債合計		<u><u>46,229,008</u></u>
資 本 の 部			
6	資本金		
(1)	資本金		
	イ 固有資本金	<u>14,149</u>	
	資本金合計		14,149
7	剰余金		
(1)	資本金剰余金		
	イ 国庫補助金	5,360,479	
	ロ その他資本剰余金	<u>4,256,130</u>	
	資本剰余金合計	<u>9,616,609</u>	
	剰余金合計		<u>9,616,609</u>
	資本合計		<u>9,630,758</u>
	負債資本合計		<u><u>55,859,766</u></u>